

SDGsと企業経営(1)

—SDGsとは何か。その正確な理解に向けて—

東北学院大学 経営学部経営学科
教授 矢口 義教 氏

1.MDGsからSDGsへ

国際連合 (United Nations) は、持続可能性を確保するために様々な取り組みをしてきた。気候変動枠組条約 (京都議定書やパリ協定として具現化)、生物多様性条約、グローバル・コンパクト (人権に配慮した労働) などであるが、近年、大きく注目されるのがSDGsである。SDGsとは、“Sustainable Development Goals” (持続可能な開発目標) のことであり、2015年9月の国連サミットにおける「持続可能な開発のための2030アジェンダ」 (The 2030 Agenda for Sustainable Development) のなかで記載されることになった。2030年を達成年として、持続可能でより良く望ましい社会・環境を目指す取り組みであり、これの達成に向けて17目標 (ゴール) と169のターゲットが設定されている。

SDGsの前身にはMDGs (Millennium Development Goals, ミレニアム開発目標) という取り組みが存在した。これは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」に基づく取り組みであった。MDGsでは、2015年を達成年限として8目標と21ターゲットが示された。その目標とは、①貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/エイズ、マラリアなど疾病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのパートナーシップの推進である。

ここからMDGsとは、発展途上国における人々の健康や教育といったQOL (Quality of Life, 生活の質) 改善を目的とした取り組みとなっている。つまり、世界全体が均衡ある持続的な成長を遂げるために、途上国の貧困改善に取り組んできたことが特徴的である。MDGsの活動を通して、人々の生活環境が改善されQOLが向上したと報告されている。しかし、その達成状況を総括すると、「取り残された人々」も多く存在したことが明らかになり、新たな施策が求められることになった (日本ユニセフ協会HP) ¹⁾。さらにMDGsでは、環境問題に対する視点も不十分であったことから、先進国と途上国を問わず持続可能な開発を遂げるために、経済・環境・社会の側面から包括的な「誰一人取り残さない」社会の実現に向けてSDGsが提示されることになる。

2.SDGsの概要

(1) 日本におけるSDGs推進体制

SDGsは世界的な潮流になっており、近年では、日本でも耳にしない日がないほどのブームになっている。日本では、政府が主体となって促進を図っていることも特徴的である。まず、2016年5月には内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を設置して、「国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制」が構築された。SDGs本部の下には、行政、企業、NGO・NPOなどのステークホルダー (利害関係者) で構成す

る「SDGs推進円卓会議」を設置し、2016年12月には日本の取り組み方針となる「SDGs実施指針」が策定された²⁾。そして、2017年6月には「ジャパンSDGsアワード」が創設されて、優れた取り組みに関して、企業や団体を表彰する制度がつくられた。2022年時点で、第6回までの表彰が行われており、サラヤ (衛生用品製造・販売)、ヤクルト本社 (乳酸菌飲料製造・販売)、エムアールサポート (土木) といった民間企業に加えて、自治体や非営利団体などの特筆すべき取り組みが表彰されてきた。政府が積極的な姿勢を見せていることから、メディアでも盛んに取り上げられ、官民を問わず、また個人や団体とを問わず、多種多様な主体がSDGsに関心を持つようになっている。

(2) SDGsの17目標の詳細³⁾

それでは、SDGsの各目標と内容について見ていこう。まず、目標1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」では、具体的な行動指針として7ターゲットが設定されている。先進国か途上国かを問わず、貧困を撲滅させるための保護や開発協力の枠組みが示されている。ついで、目標2「飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進」 (8ターゲット、以下、数字のみ記載) では、発展途上国の飢餓を中心としつつも、多様な国で貧困に由来する飢餓克服も意図している。目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進」 (13) では、妊産婦や健康に障害を抱える人々の健康を確保するための施策を定めている。目標4「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進」 (10) では、途上国における中等教育の進展だけでなく、すべての国でジェンダー格差を無くして、あらゆる人々への教育機会の提供を求めている。目標5「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」 (9) においても、社会的性差に焦点を当てて、女性が活躍する社会の実現を目指している。

目標6「水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保」 (8) では、安全な水や衛生を確保されない人々への保護と、水利用や汚染減少を通して環境を保全する動きである。目標7「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保」 (5) では、再生可能エネルギーの割合を高めるとともに、誰もがアクセス可能なエネルギー・インフラを整えることが述べられている。目標8「持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク…中略…を推進」 (12) では、「適切な雇用」を創出して、すべての人々の働きがいと確立し同時に経済成長も実現させることが重要となっている。目標9「強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」 (8) は、イノベーション促進や発展途上国における産業化支援などが述べられている。目標10「国内および国家間の格差を是正」 (10) では、低所得者の所得成長率を伸張させるとともに、国家間の不平等を是正するために、国際経済・金融制度の側面から発展途上国が恩恵を受けられる制度づくりを求めている。

目標11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」(11)は、社会的弱者に対する住宅や移動手段の提供に加えて、災害時のレジリエンス（強靱さ）向上を目的としている。目標12「持続可能な消費と生産のパターンを確保」(12)では、製品の生産と消費・使用の過程で生じる廃棄物の削減が主題になる。サプライチェーンを通して、健康や環境に配慮した3R（Reduce, Reuse, Recycle）の実現がポイントになる。目標13「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」(13)では、気候変動緩和のための具体的政策、実施メカニズム、教育を含めた人的能力の開発などを定めている。目標14「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用」(14)では、海洋汚染防止、海洋生態系の回復、持続可能な漁業の在り方などについて述べられている。目標15「陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用促進…中略…生物多様性損失の阻止」(15)では、環境破壊から環境や生態系を守り、資源の保全や再生などを踏まえた持続的な資源利用を設定している。

目標16「持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進」(16)では、暴力行為（国家間での戦争・テロ、民間・家庭レベルにおける様々な暴力行為）をなくし、人々がその脅威に怯えないで平和に暮らせるようにするものとなっている。最後の目標17「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化」(17)では、世界や地域という距離の範囲を問わず、様々な課題解決に向けて、多様なステークホルダーが連携することの重要性が強調されている。実際に、資金、技術、貿易、体制面などの観点から様々な主体が連携すべきであるという。

図表1:SDGsの17目標



出所：日本ユニセフ協会HP

3. 今後に向けて

以上から、本コラムではSDGsの背景と概要について述べたことで、SDGsのおおよその全体像を把握できたであろう。次回以降では、SDGsと企業経営について、より具体的な側面から検討する。第2回では、SDGsにおける持続可能性を経済・社会・環境の側面から位置づけるとともに、大企業を中心とする取り組みを見る。それを踏まえて、第3回では、中小企業や地域企業が実践可能なSDGsへの取り組みについて言及していく。

注^{†1} MDGsの改善点や、残された課題については外務省(2015)を参照のこと。

注^{†2} 日本政府のSDGs推進の方針や具体的なアクションプランについては、外務省HPを参照のこと。

注^{†3} SDGsの各項目は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンHPに基づいて記述している。

参考文献

外務省(2015)「2015年版開発協力白書—日本の国際協力—」p.1-p.292.
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000137901.pdf>

ホームページ

- 外務省(日本政府のSDGs方針)
 2023年5月30日アクセス
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
 2023年6月20日アクセス
<https://www.ungcn.org/sdgs/goals/index.html>
- 日本ユニセフ協会(SDGsの17目標イメージ図)
 2023年5月30日アクセス
<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/about/>
- 日本ユニセフ協会(MDGsの課題)
 2023年5月30日アクセス
<https://www.unicef.or.jp/mdgs/>

〈プロフィール〉

宮城県石巻市出身で、明治大学大学院経営学研究科で経営学についての学位を取得する（博士（経営学））。当時は、EUを中心とするグローバルなCSR（企業の社会的責任）について、経営戦略との側面から研究を進めてきた。

しかし、東日本大震災の発生を契機に、地域企業の果たす役割に関心を持つようになり『震災と企業の社会性・CSR』（創成社、2014年）を発表した。また、直近では地域企業のCSRについて、事業承継の視点も合わせて考察する『地域を支え、地域を守る責任経営—CSR・SDGs時代の中小企業経営と事業承継—』を上梓している。大企業にとられない地域企業ならではのCSRについての考察を進めている。

